

## 予 算 要 求 資 料

令和6年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農地費 目：農村総合整備事業費

## 事業名 用排水路・河川落差解消支援事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農地整備課 総合整備係 電話番号：058-272-1111(内4240)

E-mail：c11431@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 3,000 千円 (前年度予算額： 3,000 千円)

## &lt;財源内訳&gt;

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0
要求額	3,000	0	0	0	0	0	3,000	0	0
決定額									

## 2 要 求 内 容

## (1) 要求の趣旨(現状と課題)

河川と水田をつなぐ農業用の用排水路の多くは、多様な生物が生息し、自然豊かな環境となっているが、水路等に生じている落差により、魚類等の面的生息環境を分断している箇所もある。水路等に生じている落差を解消することは、魚類の絶滅リスクの軽減や生息個体数の増加といった効果が期待できることから、清流を支える森・川・海のつながりを保全し、生物の多様性を守るため、河川と水田等を往来する魚類等の生息環境を改善する取組みについて支援を行う。

## (2) 事業内容

生態系に配慮した農業農村整備を推進するため、県営事業で整備した生態系配慮施設の効果検証を実施し、保全整備手法を今後の施設整備にフィードバックする。また検証に基づく整備手法の確立とあわせて、生態系保全施設整備を推進し、自然と共生する農村づくりを推進

(3) 県負担・補助率の考え方

県100% (清流の国ぎふ森林・環境基金事業補助金)

(4) 類似事業の有無

無し

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	3,000	落差解消に必要な工事費等を市町村等が行う経費
その他		
合計	3,000	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

■ ぎふ農業・農村基本計画

第6章 将来像達成に向けた取組み

1 基本方針ごとの重点施策と主な取組み

(4) 地域資源を活かした農村づくり

## 県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

**(事業内容)**

補助事業名	用排水路・河川落差解消支援事業
補助事業者（団体）	県 (理由) 用排水路・河川落差解消支援事業実施要領
補助事業の概要	(目的) 河川と水田等を往来する魚類等の生息環境を改善する取組みについて支援を行う。  (内容) 農業用の用排水路等にある落差（段差）を解消するための整備、及び、それに付帯する生態系に配慮した周辺整備。
補助率・補助単価等	<b>定額</b> ・定率・その他（例：人件費相当額） (内容) 整備費用等 (理由) 1施設当たり5,000千円を上限
補助効果	生態系保全施設整備の促進
終期の設定	終期令和8年度 (理由) 清流の国ぎふ森林・環境基金事業

**(事業目標)**

<p>・終期までに何をどのような状態にしたいのか</p> <p>水路等に生じている落差の解消し、県内の河川において河川、農業用排水路、水田を往来する魚類等の生息環境の改善を図る。</p>
---

**(目標の達成度を示す指標と実績)**

指標名	事業開始前 (R)	R4年度実績	R5年度目標	R6年度目標	終期目標 (R8)	達成率
	①魚類等の生息環境対策に取り組む地区数	0	1	1	1	

補助金交付実績 (単位：千円)	R2年度	R3年度	R4年度
	6,953	0	275

(これまでの取組内容と成果)

令和2年度	<ul style="list-style-type: none"><li>取組内容と成果を記載してください。 今（可児市）、石畑（養老町）、小牛（池田町）</li></ul>
	指標① 目標：1 実績：3 達成率：300 %
令和3年度	<ul style="list-style-type: none"><li>取組内容と成果を記載してください。</li></ul>
	指標① 目標：1 実績：0 達成率：0 %
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"><li>取組内容と成果を記載してください。 石畑（養老町）</li></ul>
	指標① 目標：1 実績：1 達成率：100 %

(事業の評価)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない</li></ul>	
(評価) 3	生態系保全への一層の配慮が求められており、事業主体として説明責任を果たすためにも、生態系の保全状況を検証し、保全手法を確立させる必要がある。
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3：期待以上の成果あり(単年度目標100%達成かつ他に特筆できる要素あり) 2：期待どおりの成果あり(単年度目標100%達成) 1：期待どおりの成果が得られていない(単年度目標50~100%) 0：ほとんど成果が得られていない(単年度目標50%未満)</li></ul>	
(評価) 2	事業を機に住民協働の取り組みが活性化し、今後さらに事業推進が求められる。
<ul style="list-style-type: none"><li>事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている</li></ul>	
(評価) 2	生態系保全施設のより一層の取り組みが期待される。

(今後の課題)

<ul style="list-style-type: none"><li>事業が直面する課題や改善が必要な事項</li></ul>
--

(次年度の方向性)

<ul style="list-style-type: none"><li>継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか</li></ul>
---